3.2.7 超高層建物に付随する非構造部材の機能保持と避難性に関する考察

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

建物としての継続使用に関わる機能性、また地震直後の避難性は、ドア・ガラス開口部 を含む外壁、内壁から給排水設備、エレベーター設備等の機器に及ぶまでの非構造部材群 の耐震性能に強く依存する。こうした非構造部材を E-ディフェンス実験に組み込み、損傷 状態に基づく各機能損失状況を検証する。また、大振幅かつ長時間の揺れが室内の家具・ 什器の移動・転倒や、居住者の心理状態に与える影響を解析、実験により検証する。

(b) 平成 19 年度業務目的

ドア・ガラス開口部を含む内壁、および給排水設備に対象を絞り、E-ディフェンスによ る震動実験の試験体に組み込み、建物の機能性を検証する。これらの耐震性能は、建物の 変形に起因する局部的もしくは層レベルの強制変形に対する追従性に依存するという点で 共通し、本実験では特に層間変形角と損傷、機能性の関係を中心に検討する。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名
独立行政法人 建築研究所	上席研究員	斉藤 大樹
	主任研究員	森田 高市
芝浦工業大学	教授	平山 昌宏
独立行政法人 防災科学技術研究所	研究員	長江 拓也
兵庫耐震工学研究センター	客員研究員	関 松太郎

(2) 平成 19 年度の成果

(a) 業務の要約

ドア・ガラス開口部を含む内壁、および給排水設備を E-ディフェンスによる震動実験の 試験体に組み込み、建物の機能性を検証した。実験においては、地震応答に伴う躯体から の強制変形により、内壁には局所的な剥落やへこみが生じ補修が必要な状態になった。ま たドアの開閉が困難になり避難性が損なわれた。一方、変形が集中する継ぎ手部分におけ る観察によれば、目立った損傷はなく、給排水管系の層間変形に対する追従性が確認され た。

(b) 業務の成果

1) 配管

a)設備の概要

超高層建物(高さ 80m、21 階)を想定した E ディフェンス試験体の下層 4 階に立て配 管を設置して耐震実験を行った。当初、設備項目として、耐震的に重要な水槽と設置例が 多くなっているビル用マルチ形空調機の屋内及び屋外機、さらに集合住宅での採用例が多 くなっている単管式排水管、一般建物で用いられる通気乾式排水管、SUS 管式給水管を計 画した。各種工業会などに参加協力依頼書を送り、各工業界内の技術検討会や幹事に対す る説明を行った結果、「耐火二層管協会」と「単管式排水管システム協会」、「ステンレス協 会」の協力を得て、試験体に立て配管として合計8本を設けて実験を行なった。

排水管は6本を設置し、管種は一般的な通気管式排水管と集合住宅での採用例が多い単 管式排水管とし、各階の合流管は実用上から80φ耐火二層管とした。各階の立て管支持は 基本的に各社の標準床上固定金具を用いた。

給水管には、採用例が多くなっている 100 φ と 50 φ の SUS (ステンレス) 管 2 本とし、 各階の取出しは 25 φ とした。各階の支持は各階床上のアングル材とUボルトとで固定した。 また、各階の取出し管 25 φ には軸方向変位力が期待できないメカニカル管継ぎ手を用いて いる。また、給水管は常時、満水の状態を想定すべきであるが、振動台上での漏水処理が 困難であるため、100 φ の SUS 管に鉛板をほぼ 50 cm ピッチで巻いて、満水重量に相当する 重量とした。

尚、それぞれの管は製造会社の標準施工要領書に順じて施工し、良好に施工した。

b)配管の配置

配管の配置位置を図1に示す。



図1 配管設置位置(2 階平面)

各配管供試体の仕様を表1に示す。

主 1	「「「「「「」」」	(++=±+/	÷ .	歐主
衣工	HC E	円町1	<u>4</u>	見衣

供		種別	++		管種			支持金	物	最下部
試 体 NO		(呼称)	ィズ	排水システム	縦管	管材	枝管	継 手	枝管	支持金物
	排 水	耐火二層 管	100	XJ100X75(1)-M	耐火二層管	塩ビ管	耐火二層管 (75A)	日栄インテック(株) XJ セッター	誠伸工業㈱ レベルバンド	日栄インテック(株) 二層管用 U バンド
	管	耐火二層 管	100	HGM-A100X75	耐火ニ層管	鋼管	耐火二層管 (75A)	日栄インテック(株) HG セッター	誠伸工業㈱ レベルバンド	日栄インテック(株) U バンド
		DVLP	100	R18UN	DVLP	鋼管	耐火二層管 (75A)	AD スリム継手 RP 100 専用支持金具	誠伸工業㈱ レベルバンド	日栄インテック(株) U バンド
		DVLP	100	4HF-A3-W	DVLP	鋼管	耐火二層管 (75A)	4SL·4HF 用足付 支持金物	誠伸工業(株) レベルバンド	日栄インテック(株) U バンド
	給 水	SUS	100	縦∶SAS361,322 枝∶SAS322	JIS G 3448	SUS304T PD	JIS G 3448 (100Su,25Su)	縦管の貫通部 Lアングル+Uボルト	レベルバンド	JIS B 2313 閉止フランジ
	管	SUS	50	縦∶SAS361.322 枝∶SAS363	JIS G 3448	SUS304T PD	JIS G 3448 (50SU,25Su)	縦管の貫通部 Lアングル+Uボルト	レベルバンド	JIS B 2313 閉止フランジ
	排 水	DVLP	100	CP60K 100X80	DVLP	鋼管	耐火二層管 (75A)	日栄インテック㈱ CP セッター	誠伸工業㈱ レベルバンド	日栄インテック(株) U バンド
	管	耐火二層 管	125	LT-M125X100	耐火二層管	塩ビ管	耐火二層管 (100A)	日栄インテック(株) XJ セッター	誠伸工業㈱ レベルバンド	日栄インテック(株) 二層管用 U バンド

c)配管設置状態



以下に、各種配管の設置状態を示す。

写真1 試験体2階南側(手前に排水管:右からSUS 管⑤,⑥,排水管⑦、⑧)



写真21階排水管(固定状態)

写真34階排水管、SUS管(固定状態)



写真4 排水管 ①, ②

写真5 排水管 ③, ④



写真6 給水管 ⑤



写真8 排水管 ⑦, ⑧

写真7 給水管 ⑥

d) 振動台加震による配管への影響

振動台加震により、配管には以下のような影響が観察された。

- ① 21日の最終加振では、2階における最大層間変形角が約1/50に達したが、加震後、 いずれの立て管にも破損と見られる部分はなかった。
- ② 排水立管にライニング鋼管を用いているものは、肉眼では階層間での変位は確認で きなかった。
- ③ 排水立管に耐火二層管を用いているものは、肉眼でも階層間に変位を生じているこ とが確認された(写真 12 参照)。
- ④ 加震後に各横引き耐火二層管の耐火材相互に、最大 8mm程度の隙間が生じていた (写真 11 参照)。
- ⑤ 加震終了後に排水管に煙漏れ試験を行なったが、煙が薄くもあり漏れは確認されなかった。また、立管に耐火二層管を用いているものではキャップを外すときに中の溶剤ガスがもれる音がしたことから、加震による漏れはない状況であったと推測される。
- ⑥ SUS 管に空気圧(17日と19日は0.6Mp、21日は0.2Mp)を加えたところ、0.6Mp加えると加震後に4階床で約5,6mm程度浮き上がっていた。0.2Mpではその浮き上がりは3,4mm程度であった(写真13,14参照)。
- ⑦ SUS 管に加圧した状態で加震しても、加震後にも同じ圧力を示していた。
- ⑧ 実験終了後に配管を解体して耐火材相互に隙間を大きくさせた状況を確認したが、 管継ぎ手に変化はなく、支持部分との相対的関係で生じた現象と考えられる。
- ⑨ 実験終了後の解体検査においても外見上の変化はみられなかった。しかし、SUS 管 25¢の各階取出し管に設けたメカニカル管継ぎ手の約 1/3 程度のものに軸方向変形 に反力が少なく追従するものがあった。加震による繰り返しの強制変形の影響と考 えられる。



写真9加震前の横引き耐火二層管 (きちんとした施工がなされた)

写真 10 加震後の横引き耐火二層管 (少し乱れが見られる)



写真 11 加震後の横引き耐火二層管 (耐火材相互に隙間が見られる)



写真 12 加震後の立て耐火二層管 (変位により耐火材相互に隙間が見られる)



写真 13 100 ¢ SUS 管 (空気圧 0.6Mp) (床面充填モルタルから 5,6mm 浮き上がっている)



写真 14 100 φ SUS 管 (空気圧 0.2Mp) (同左 3,4mm 浮き上がっている)



写真 15 加圧空気圧 (0.6Mp)

写真16 加圧空気圧 (0.2Mp)

2) 非構造間仕切り壁

a)考察対象

ドア扉付きの間仕切り壁の損傷過程について述べる。対象とするのはALC間仕切壁と、 軽鉄下地間仕切壁である。いずれも、通常の施工手順^{1).2)}に従う。図2に平面図を示す。 平面配置はALC間仕切壁、軽鉄下地間仕切壁ともに共通である。梁間方向の②通りの柱 間にドア扉を2箇所組み込む間仕切壁が幅約7600mmで配され、これに直行して幅約3800mm で配される。本稿では、梁間方向の②通りの間仕切り壁を考察の対象とする。

各加振によって与えられた最大層間変形角は、図3に示すとおりである。El Centro 波 レベル1、El Centro 波レベル2、三の丸波100%の加振によって与えられたもので、2Fと 3Fの値はほぼ等しく、それぞれ0.004 rad, 0.007 rad, 0.015 rad (層間変位16mm, 26mm, 59mm)となる。いずれも、加振後の残留変形角は、ほぼ0であった。



b) ALC 間仕切壁の概要

図4にALC間仕切壁の取り付け方を示す。ALCパネルは、厚さ100mm、幅 600mm、高さ 3260 mm が基本となる。H型鋼梁にすみ肉溶接で固定された上部間仕切りチャンネル (C-105x40x2.3)と、コンクリート床スラブにコンクリートピンで固定された下部フット プレート(t=2.3)の間に、ALCパネルがはめ込まれる。

柱とのクリアランスは 20 mm で、下部取り付け部は柱際において、フットプレート C に より押さえられるが、上部取り付け部は間仕切りチャンネルに沿ってスライドすることが できる。開口補強(L-75x75x6)の縦材は、下部はアンカーされたプレートに溶接される。 ドアフレームの基部(くつづり)は、コンクリートを部分的に取り除いた床スラブに設置 され、モルタルを充填して固定される。開口補強の上部は、プレートを介して間仕切りチ ャンネルに差し込まれており,間仕切りチャンネルに沿って、開口を含む壁全体が、層間 変位によってパネルと柱が接触するまで、上部取り付け部においてスライドする。



図 3 ALC 間仕切壁

c) 軽鉄下地間仕切壁の概要

図 4 に軽鉄下地間仕切壁の取り付け方を示す。軽鉄下地は、 H 型鋼梁にビスで固定さ れた上部ランナー(WS-65, 67x40x0.8)と、床スラブにコンクリートピンで固定された下 部ランナー(同上)の間に、縦材スタッド(WR-65, 65x45x0.8, 455mm 間隔を基本)がは め込まれ、これが骨格となる。壁は、軽鉄下地の両面に石膏ボードを2 重に貼り付けるこ とで形成される。下貼りは石膏ボードの厚さ12.5 mm、上貼りは強化石膏ボードで厚さ9.5 mm である(1時間耐火)。柱とのクリアランスは、10 mm である。ドアフレーム基部は前 述同様に、床スラブに固定される。周りの開口補強縦材(C-65x30x10x2.3)においては、 下部とともに上部もランナーにビス留めされる。

スタッド



図4 軽鉄下地間仕切壁

d) ALC 間仕切壁の損傷状況

ALC 間仕切壁の損傷状況を図5に示す。

El Centro 波レベル1(最大層間変形角 0.004 rad) において、パネルの角が欠ける箇所 が複数確認された。

El Centro 波レベル 2 (最大層間変形角 0.007 rad) において、隣り合うパネル間に 3,4 mm の隙間が複数個所生じた。

三の丸波(最大層間変形角 0.015 rad)において、間仕切りチャンネルの取り付け溶接の破断が生じたが、パネル自体の損傷状況に大きな変化はなく、ドアの開閉に関して障害はなかった。



(a) El Centro レベル1



(b) El Centro レベル2



(c) 三の丸波

図5 ALC 間仕切壁の損傷状況

e) 軽鉄下地間仕切壁の損傷過程

軽鉄下地間仕切壁の損傷状況を図6に示す。

El Centro 波レベル 1 (最大層間変形角 0.004 rad) において、ドアフレームの上部の角 からボードに斜め亀裂が生じた。ドアフレーム基部周りの床スラブにひび割れが生じた。 ドアフレーム自体が変形してドアと接触し、たてつけが悪くなった。ドアフレーム下部に おいて隣り合うボードとの間に 10mm 程度の隙間が生じた。

El Centro 波レベル 2 (最大層間変形角 0.007 rad) において,壁の上隅角部(柱と梁接 合部付近)のボードに浮きが生じた。ドアフレームとボードの隙間は 20mm に達し、ボード の圧縮損傷が進行した。ドア表面のスチール面材が面外に変形し始め、たてつけはさらに 悪くなった。

三の丸波(最大層間変形角 0.015 rad)においては、壁の上隅角部のボードが脱落し、 ボードが浮き上がる範囲が壁の内側へ広がった。ボードにおけるドアフレームの上部の角 からの斜め亀裂はさらに進展した。ドアフレームは大きく変形し、ドアは開閉不可となる 障害が生じた。





(c) 三の丸波

図6 軽鉄下地間仕切り壁の損傷状況

f)考察

ALC 間仕切壁は、早い段階でパネルの角が欠けるが、ドアフレームを含む壁全体が上部 取り付け部でスライドするため(柱と壁のクリアランスは 20mm)、パネルの顕著な損傷、 ドアの開閉に関わる障害は生じなかった。

軽鉄下地間仕切壁においては、El Centro 波レベル 1 の最大層間変位 16mm に対して、ボ ード(特にドア周り)の損傷、ドアの開閉障害が生じた。開口補強が上部のランナーに固 定されており層間変位を直接被ったこと、壁上隅角部が柱に押されて(柱と壁のクリアラ ンスは 10mm)壁の斜めストラットからドアフレーム下部に力が集中したことが原因として 挙げられる。層間変位が大きくなると、この種の損傷が著しくなり、壁上隅角部付近のボ ードにもふくれや脱落が生じる。

柱と壁のクリアランスの2倍以上となる層間変位59mmを与えた三の丸波入力において、 ALC間仕切り壁ではスライドに加えて各パネルの回転が生じ、損傷は小さくとどまる。軽 鉄下地間仕切壁は壁が一体として挙動するために、損傷はさらに進行する。

こうした、非構造部材の損傷は、居住者の目に触れるもので、避難時において壁の脱落 等は心理的な困惑を誘発する。ドアの変形や開閉不能により、外に出られないことを余儀 なくされた居住者の心理的不安は多大なものとなる。地震の中で ALC 内壁がロッキング 震動する様や、大きな音とともに崩れる石膏ボードの損壊を目の当たりにすれば、居住者 は恐怖におののく。本実験において得られたリアルなビデオ映像によって、こうした状況 を擬似的に体験することで、心理面からのパニックによる2次災害等を軽減でき、その防 災教育効果は絶大である。

g) まとめ

Eディフェンス試験体の下層4階に立て配管(6種類の排水管と2種類の給水管)を設置して耐震実験を行った。加振後には、配管の接続部等に変形に伴う隙間などが観察されたが、とくに機能に影響する損傷は見られなかった。

種類の異なる間仕切り壁の損傷過程を述べた。

(c) 結論ならびに今後の課題

前年度実施した E-ディフェンス実験や既往研究をもとに、損傷状態に基づく各機能損失 状況を検証する。また、超高層建物の被害が住民生活に与える影響、復旧時間に関する検 討を行い、機能回復の観点から対策技術について検討する。得られた床応答実験結果をも とに、大振幅かつ長時間の揺れが室内の家具・什器の移動・転倒や居住者が心理状態に与 える影響を分析・検証する。

(d)引用文献

1) ALC 協会: ALC 取り付け構法基準、1982

2) 加藤美喜子・松宮智央・吹田啓一郎・松岡祐一・中島正愛:軽量鉄骨下地間仕切り壁の 耐震性能と修復性の検証、日本建築学会構造系論文集、第 614 号、pp. 139、2007.4.

(e) 学会等発表実績

学会等におけ	る口頭・	ポスター	-発表
--------	------	------	-----

発表成果	発表者氏名	発表場所	発表時期	国内・外
				の別
非構造間仕切り壁の損	関松太郎,長	広島大学	2008年9月	国内
傷過程	江拓也, 鍾育	2008年度日本建築		
ー高層建物の耐震性評	霖,福山國	学会大会(中国)		
価に関するE-ディフェ	夫, 梶原浩			
ンス実験-その7	一, 井上貴			
口頭発表	仁, 中島正			
	愛, 斉藤大樹			
排水と配水管系の耐震	斉藤大樹,長	広島大学	2008年9月	国内
性	江拓也, 森田	2008年度日本建築		
ー高層建物の耐震性評	高市,平山昌	学会大会(中国)		
価に関するE-ディフェ	宏			
ンス実験-その8				
口頭発表				

学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載論文	発表者氏名	発表場所	発表時期	国内・外
				の別
なし				

マスコミ等における報道・掲載

報道・掲載された成果	対応者氏名	報道・掲載機関	発表時期	国内・外
				の別
なし				

(f) 特許出願, ソフトウエア開発, 仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウエア開発

名称	機能
応答スペクトル入力による建物被	地震力を応答スペクトルで入力し、建物の階高から固
害個別推定システム	有周期を求め、建物の被災程度を個別評価する。

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 20 年度業務計画案

前年度実施した E-ディフェンス実験や既往研究をもとに、損傷状態に基づく各機能損失 状況を検証する。また、超高層建物の被害が住民生活に与える影響、復旧時間に関する検 討を行い、機能回復の観点から対策技術について検討する。